



平成31年4月26日

各位

会社名 株式会社TKC  
 代表者名 代表取締役 社長執行役員 角 一幸  
 (コード番号9746 東証第1部)  
 問合せ先 代表取締役 副社長執行役員 岩田 仁  
 (TEL 03-3235-5511)

令和元年9月期第2四半期及び通期の各業績予想(連結・個別)の修正と  
 中間配当予想の修正(増配)に関するお知らせ

最新の業績の動向等を踏まえ、平成30年10月31日に公表いたしました令和元年9月期第2四半期(平成30年10月1日～平成31年3月31日)の業績予想(連結・個別)と、令和元年9月期通期(平成30年10月1日～令和元年9月30日)の業績予想(連結・個別)をそれぞれ修正いたしますので、下記のとおりお知らせいたします。

また、平成30年10月31日に公表いたしました令和元年9月期第2四半期の配当予想につきましても修正いたしますので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 連結業績予想の修正

(1) 令和元年9月期第2四半期(平成30年10月1日～平成31年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A)	百万円 30,000	百万円 3,200	百万円 3,300	百万円 2,000	円 銭 75.82
今回修正予想(B)	31,936	4,678	4,850	3,466	131.45
増減額(B-A)	1,936	1,478	1,550	1,466	
増減率(%)	6.5	46.2	47.0	73.3	
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成30年9月期第2四半期)	30,319	4,871	4,989	3,298	125.05

(2) 令和元年9月期通期(平成30年10月1日～令和元年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 62,000	百万円 8,400	百万円 8,700	百万円 5,600	円 銭 212.29
今回修正予想(B)	63,450	8,700	9,000	6,230	237.51
増減額(B-A)	1,450	300	300	630	
増減率(%)	2.3	3.6	3.4	11.3	
(ご参考)前期実績 (平成30年9月期)	61,621	8,679	8,961	6,158	233.46

## 2. 個別業績予想の修正

### (1) 令和元年9月期第2四半期（平成30年10月1日～平成31年3月31日）

	売上高	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	27,300	3,250	1,970	74.68
今回修正予想（B）	29,365	4,563	3,310	125.54
増減額（B－A）	2,065	1,313	1,340	
増減率（%）	7.6	40.4	68.0	
（ご参考）前期第2四半期実績 （平成30年9月期第2四半期）	27,901	4,825	3,223	122.19

### (2) 令和元年9月期通期（平成30年10月1日～令和元年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	57,350	8,600	5,370	203.56
今回修正予想（B）	58,800	8,800	6,000	228.73
増減額（B－A）	1,450	200	630	
増減率（%）	2.5	2.3	11.7	
（ご参考）前期実績 （平成30年9月期）	56,769	8,577	5,959	225.92

## 3. 業績予想の修正理由

①当第2四半期の業績は、会計事務所事業部門において電子帳簿保存法の要件を満たす財務会計システムのユーザー数が伸展したこと、および法人税の電子申告義務化にともない「法人電子申告システム（ASP1000R）」のユーザー数が伸展したことによってコンピューター・サービス売上高とソフトウェア売上高が増加したこと、並びに地方公共団体事業部門における基幹系システムの利用団体増加によってコンピューター・サービス売上高が増加したことによります。

②その要因のひとつとして、当社が会計事務所の関与先に提供する財務会計システム（FX2、FX4クラウド、e21まいスターなど）は、同業他社に先駆けて、平成31年3月29日、公益社団法人日本文書情報マネジメント協会（JIIMA）から「電子帳簿ソフト法的要件認証制度」の第1号認証を取得したことが上げられます。今日、我が国においては多種類の財務会計システムが企業において利用されていますが、その中で「電子帳簿保存法」に完全準拠したものがきわめて少ないのが実態です。当社の財務会計システムは企業を納税義務者にとらえ、青色申告制度の要件を満たすように設計されており、これから強く注目されていくものと期待しております。

なお、この「電子帳簿ソフト法的要件認証制度」とは、国税関係帳簿の作成・保存を行う市販ソフトウェアが電子帳簿保存法の要件を満たしているかを検査し、法的要件を充足していると認定したものを、JIIMAが認証する制度です。当社の財務会計システムはすべて第1号認証を取得し、販売・購買管理システムも第2号認証を取得しています。

③当第2四半期の経常利益や四半期純利益の増加率が売上高の増加率を上回っている理由は、会計事務所事業部門において利益率が高いコンピューター・サービス売上高とソフトウェア売上高が増加したこと、および地方公共団体事業部門において前期と比較して新規受注団体のシステム移行に伴うコストが減少したことによるものです。

④通期の業績は、当第2四半期までの全社売上高の増加が堅調に推移していることに加え、地方公共団体事業部門において全国767団体から「地方税電子申告支援サービス（eLTAX）」のシステム更改事業を受注したこと、また本年10月の消費税改正を控え9月までのハードウェア更新引き合いが増加していることなどにより、当初計画と比較して売上高、営業利益、経常利益および当期純利益が増加する見込みとなりました。

#### 4. 配当予想の修正

##### (1) 修正の内容

	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想	50円00銭	55円00銭	105円00銭
今回修正予想	55円00銭	55円00銭	110円00銭
前期実績	50円00銭	55円00銭	105円00銭

##### (2) 配当予想の修正理由

- ①当社の配当政策は、株主の皆様のご期待に応えるため、取締役会が決定した中期経営計画に基づき、每期適正な税引後当期純利益並びに配当性向を持続的に確保することを基本方針としております。
- ②この方針に基づき、この度の業績予想の修正に伴い通期の業績が当初計画を上回り、連結および個別業績（売上高、経常利益および当期純利益）が過去最高を達成できる見込みであることから、当第2四半期の配当予想額について普通配当50円を55円に引き上げ年間配当を110円とする5円の増配を予定しております。

※上記の予想は、当社が現時点で入手可能な情報及び当社が合理的と判断する一定の予測に基づき作成しており、業績等を確約するものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以 上